

鳥取県西部地震から10年目フォーラム

とっとり県民カレッジ連携講座

10月5日(火)

13:00 開会 - 17:00 閉会【日野町文化センター、日野町山村開発センター】

◎防災学習取組発表

◎公開車座座談会・討論会

「育てよう・災害からコミュニティを守る『地域力』」

10月6日(水)

10:00 開会 - 15:30 閉会【米子市文化ホール】

◎相聞対論

「鳥取県西部地震の教訓とこれからの地震対策について」
「中山間地域の地震対策を考える」

◎防災教育及び公開車座座談会・討論会報告

◎パネルディスカッション

「中山間地域におけるこれからの防災対策～震災の経験を活かす～」

主催／10月5日：鳥取県、関西学院大学災害復興制度研究所
10月6日：鳥取県、財団法人自治総合センター

共催／10月5日：日本災害復興学会、日野町
10月6日：関西学院大学災害復興制度研究所、日本災害復興学会

後援／10月5日：総務省、消防庁、京都大学防災研究所、鳥取大学、米子市、境港市、日吉津村、大山町、南部町、伯耆町、日南町、江府町
10月6日：総務省、消防庁、京都大学防災研究所、鳥取大学、米子市、境港市、日吉津村、大山町、南部町、伯耆町、日南町、日野町、江府町

— この事業は、全国モーターボート競走施行者協議会からの拠出金を受けて実施するものです。 —



10/5
(火)

主催：鳥取県、関西学院大学災害復興制度研究所
 場所：日野町文化センター（日野町根雨 129-1）
 日野町山村開発センター（日野町根雨 130-1）

13:00~13:10 開 会（日野町文化センター）

13:10~14:10 防災学習取組発表（日野町文化センター）

- ①「鳥取県西部地震のことを調べてみて」 日野町立根雨小学校の6年生
- ②「根雨小学校での防災教育の取組」 京都大学防災研究所教授 矢守克也氏
- ③「黒坂小学校での防災教育の取組」 日野町立黒坂小学校教頭 内田町子氏
- ④「地域の特性を活かした防災教育の取組」 鳥取短期大学准教授 浅井秀子氏

14:30~16:50 公開車座座談会・討論会（日野町山村開発センター）

「育てよう・災害からコミュニティを守る『地域力』」

阪神・淡路大震災（1995年1月）、三宅島噴火災害（2000年6月）、東海豪雨災害（2000年9月）、鳥取県西部地震（2000年10月）、新潟県中越大震災（2004年10月）、能登半島地震（2007年3月）など、ここ15年の間に発生した各被災地から、大学研究者、復興リーダー、実務家、自治体職員らが集い、過疎・高齢化が進む中山間地の防災・復興のあり方について体験を継承し、意見を交わします。

16:50~17:00 閉 会（日野町山村開発センター）

10/6
(水)

主催：鳥取県、財団法人自治総合センター
 場所：米子市文化ホール（米子市末広町 293）
 ※要約筆記があります。 ホールホワイエで鳥取県西部地震のパネル展示を実施

10:00~10:10 開 会

10:10~11:30 相聞対論

- ①「鳥取県西部地震の教訓とこれからの地震対策について」
鳥取県知事 平井伸治氏
- ②「中山間地域の地震対策を考える」 日本災害復興学会 会長 室崎益輝氏

11:30~12:00 防災教育及び公開車座座談会・討論会報告

関西学院大学 教授 山中茂樹氏

12:00~13:00 休 憩

13:00~15:30 パネルディスカッション

「中山間地域におけるこれからの防災対策～震災の経験を活かす～」

- パネリスト

新潟県知事	泉田 裕彦 氏
中越復興市民会議 代表	稲垣 文彦 氏
特定非営利活動法人レスキューストックヤード 事務局長	松田 曜子 氏
鳥取県知事	平井 伸治 氏
- コーディネーター 日本災害復興学会 会長 室崎 益輝 氏

15:30 閉 会

相聞対論講師／パネリスト

鳥取県知事

ひら い しん じ
平井 伸 治

昭和59年4月 自治省入省 財政局地方債課、自治大学校研究部、選挙部管理課、選挙部政治資金課課長補佐、カリフォルニア大学バークレー校政府制度研究所客員研究部、アメリカ合衆国連邦選挙委員会、税務局企画課理事官、鳥取県総務部長、鳥取県副知事、総務省自治行政局選挙部政治資金課政助成室長、自治体国際化協会ニューヨーク事務所長、など歴任
平成19年4月 鳥取県知事就任



相聞対論講師／コーディネーター

日本災害復興学会 会長

むろ さき よし てる
室崎 益 輝

京都大学工学部助手、神戸大学工学部助教授、神戸大学工学部教授を経て、
平成10年4月 神戸大学都市安全研究センター教授
平成16年4月 独立行政法人消防研究所理事長
平成18年4月 総務省消防庁消防研究センター所長
平成20年4月 関西学院大学総合政策学部教授、関西学院大学災害復興研究所所長



報告者

関西学院大学 教授

やま なか しげ き
山中 茂 樹

関西学院大学法学部卒。朝日新聞神戸支局次長のとき、阪神・淡路大震災に遭遇。これを機に震災・防災担当の編集委員に転じ、震災10年にあたる2005年1月、朝日新聞社に在籍したまま関西学院大学の災害復興制度研究所創設に参加した。発足時より、研究所主任研究員/教授を務め、2007年1月に日本災害復興学会の旗揚げを提唱、翌2008年1月、学会の設立にこぎつけた。兵庫県「台風23号災害検証委員会」や国の「首都直下地震の復興対策のあり方に関する検討会」の委員などを歴任。日本災害復興学会総務理事。現在、NPO法人大規模災害対策研究機構副理事長、社団法人「減災・復興支援機構」副理事長



パネリスト

新潟県知事

いずみだ ひろ ひこ
泉田 裕 彦

昭和62年4月 通商産業省入省 資源エネルギー庁石炭部計画課、中小企業庁小規模企業政策課、プリティッシュ・コロンビア大学客員研究員、資源エネルギー庁石油部精製課総括班長、産業基盤整備基金総務課長、国土交通省貨物流通システム高度化推進調整官、岐阜県新産業労働局長など歴任
平成16年10月 新潟県知事就任(1期目)
平成20年10月 再選(2期目)



パネリスト

中越復興市民会議 代表

いな がき ふみ ひこ
稲垣 文 彦

2004年10月の新潟県中越大地震直後より山古志村災害ボランティアセンターコーディネーターとして災害救援にかかわる。その後、山古志村生活支援相談員を経て、2005年5月に地域復興のための中間支援組織「中越復興市民会議」を設立、事務局長に就任、現代表。また、現在は、社団法人中越防災安全推進機構復興デザインセンター長を兼務し、新潟県内の防災・復興の人材育成にかかわっている。(他の役職)日本災害復興学会理事、一般社団法人減災・復興支援機構理事、特定非営利法人災害看護支援機構理事ほか



パネリスト

特定非営利活動法人

レスキューストックヤード 事務局長

まつ だ よう こ
松田 曜 子

2007年京都大学大学院工学研究科博士後期課程修了。同防災研究所にて、地域コミュニティでの災害に対する備えに関する研究に従事。2005年よりレスキューストックヤードのインターンとして、名古屋市東山区の「地域防災力診断シート」の作成や分析等に携わる。2007年より同事務局／震災がつなぐ全国ワーク事務局スタッフ、2009年より事務局長。能登半島地震・新潟県中越沖地震の被災地支援、および石川県穴水町の商店街復興事業に携わる。また地域での災害対策を中心に活動を行っている。博士(工学)





鳥取県西部地震とは・・・

平成12年10月6日午後1時30分に鳥取県西部でマグニチュード7.3の地震が発生し、鳥取県日野町、境港市では震度6強を記録しました。幸いにも亡くなった人はありませんでしたが鳥取県内では、重傷31人、軽傷110人、全壊家屋が394戸、半壊2494戸と大きな被害を出し、斜面崩壊・落石などによる道路・鉄道の不通箇所も多数発生しました。

この地震による被災地の多くは中山間地で、生活基盤として大切な住宅の再建が困難を極めるなど深刻な状況が生じたため、被災地が活力を失うことなく復興に取り組めるよう、住宅本体の再建に補助金を交付するという、鳥取県独自の新たな支援も実施しました。

住宅本体への補助金は全国初の取組で、「住宅」という私的な財産に公費を投入するという点で大いに注目されました。その後、国の被災者生活再建支援制度でも住宅本体の建設が補助対象にされることになりましたが、その先駆けとなった異例の取組でした。

* 鳥取県西部地震展示交流センター



鳥取県では、被災時の記憶を風化させることなく、被災体験から得た教訓を語り継いでいくために、地震の発生の日から満6年となる平成18年10月6日に、最大の被災地である鳥取県日野郡日野町に『鳥取県西部地震展示交流センター』を設置しました。

「鳥取県西部地震展示交流センター」は、日野町山村開発センターの一室を利用した施設で、当時の写真やパネル、映像資料、冊子等の展示や、研修、座談会の企画及び運営など数多くの取組を行っています。運営については、日野ボランティア・ネットワークに委託しています。

【鳥取県西部地震展示交流センター】

〒689-4503 鳥取県日野郡日野町根雨 130-1 日野町山村開発センター2F
電話・ファクシミリ 0859-72-2220 / 電子メール hinovnet@ybb.ne.jp
ホームページ <http://www.hinovnet.org/>

【鳥取県防災局防災チーム】

〒680-8570 鳥取市東町一丁目 271
電話 0857-26-7873 / ファクシミリ 0857-26-8137
電子メール bousai@pref.tottori.jp
ホームページ <http://www.pref.tottori.lg.jp/bosaihp>

